

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	就労支援と子どもへの学習支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得を支援するとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数（累計）		
		100世帯	100世帯（200世帯）	100世帯（300世帯）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/kosodate/1008226/1036501/1036526/1036515.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		ひとり親家庭技能習得支援事業			予算事業名		ひとり親家庭技能習得支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	委託	60,948	47,866		一括交付金 (ソフト)	委託	68,998		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行った。					経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行う。				

活動指標名		支援対象世帯数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	79世帯	100世帯	79.0%	概ね順調	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
ひとり親家庭技能習得支援及び講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援を実施したところ、目標としている支援世帯数100世帯に対し、実績は79世帯だったことから、概ね順調と判定した。仕事と子育てをひとりで担う親でも継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個々人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強化した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 令和7年度も引き続き上級コースで簿記2級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。	○ 令和7年度も、昨年度と同様に、上級コースで簿記2級取得講座の実施、併せて、ひとり親が安心して受講できるよう託児サービスも実施したところ、合格率は目標としていた36%を大きく上回り、95%となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	本島内に講座会場があるため、離島等に居住しているひとり親が本事業を利用しづらい状況にある。	① 執行体制の改善	令和8年度より、オンラインで受講できるしくみを構築し、離島等に居住しているひとり親も本事業を活用できるようにする。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
母子家庭、父子家庭および寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。	県	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援		
		就業相談件数（累計）		
		700件	700件（1,400件）	700件（2,100件）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/kosodate/1008226/1036501/1036526/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

母子家庭等自立促進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

121, 815

130, 294

令和7年度活動内容

就労支援講習会、就業相談および就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。

予算事業名

母子家庭等自立促進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

135, 133

令和8年度活動計画

就労支援講習会、就業相談および就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行う。

活動指標名

就業相談件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

大幅遅れ

ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

就業相談件数は、計画値700件に対し実績値289件となり、進捗状況は「大幅遅れ」となっている。相談者115名のうち、46名が就業している。また、就労支援講習会の修了者6名が受講後就職・転職したり、就労先でのスキルアップにつながった。高等職業訓練促進給付金の受給者について、卒業者22名中12名が資格取得した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 高等職業訓練促進給付金の定員枠を引き続き拡大する。
事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。

高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大するとともに、県ホームページの更新、関係機関へのチラシ配布等を実施し、制度の周知広報を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	高等職業訓練促進給付金等事業が令和3年度より給付対象資格要件を拡充したことにより、IT関係の資格等、民間資格の修業者が増加傾向にある。自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。	① 執行体制の改善	高等職業訓練促進給付金の定員枠を引き続き拡大する。事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	母子及び父子家庭医療費助成事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
・ひとり親家庭等の保護者および児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。	市町村	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成		
		母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

母子家庭等医療費助成事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

263, 460

264, 330

令和7年度活動内容

ひとり親家庭等の保護者および児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。

予算事業名

母子家庭等医療費助成事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

264, 774

令和8年度活動計画

ひとり親家庭等の保護者および児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助する。□

活動指標名

母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数（内訳）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

41市町村

41市町村

100. 0%

順調

ひとり親家庭等の保護者および児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値である41市町村の経費を補助することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立に寄与し、福祉の増進を図ることができたことから「順調」と判断した。□

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 母子家庭等医療費助成事業の給付方法および給付対象者について、各市町村の意向および他県の実施状況を確認しながら課題の具体的解決方法を検討する。
○ 他の医療費助成制度（こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業）との比較を行い、課題の把握、整理に努める必要がある。

母子及び父子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象に関して市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、給付方法については現状維持、給付対象者については一部拡大と回答する市町村が多くみられた。
そこで、令和8年度より、給付対象について「心身に中程度以上の障害を有する18歳から20歳までの児童」および「その児童を養育する保護者」まで対象を拡大した。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	給付方法として現物給付を導入することに関して、自動償還方式による現状維持を希望する市町村が多かった。	② 連携の強化・改善	母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、各市町村の意向および他県の実施状況を確認しながら課題の具体的解決方法を検討する。
③ 他地域等との比較（内部要因）	こども医療費助成事業について現物給付を導入しているが、母子家庭等医療費助成事業において適用することについては課題が存在する。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他の医療費助成制度（こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業）との比較を行い、課題の把握、整理に努める必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	ひとり親家庭生活支援事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるよう、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。	県	ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援		
		支援世帯数（累計）		
		60世帯	60世帯（120世帯）	60世帯（180世帯）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.yuiheart.okinawa/#:~:text=%E6%B2%96%E7%B8%84%E7%9C%8C%E3%81%B2%E3%81%A8%E3%82%8A%E8%A6%AA%E5%AE%B6%E5%BA%AD%E7%94%9F

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		ひとり親家庭生活支援事業			予算事業名		ひとり親家庭生活支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	161, 946	156, 760		一括交付金 (ソフト)	委託	172, 334	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。計画世帯数：50世帯					民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。計画世帯数：60世帯			

活動指標名		支援世帯数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	79世帯	60世帯	100. 0%	順調	ひとり親家庭に対して、民間アパートの一室を提供するなど地域の中で生活支援を行いながら、それぞれの家庭に寄り添ったきめ細かい支援を総合的に行う。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
北部（本部）・中部（北谷町）・南部（与那原町）の3拠点を中心に、支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパートを活用し、就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行った。 目標支援世帯50世帯に対し、延べ51世帯を支援し、目標を上回ったことから、順調と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内容を実施していく。また、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。 ○これまで通りの関係機関及び市町村等を通じた周知に加えて、効果的な周知方法等（SNSの活用等）について検討を行う。	○ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内容を実施していく。また、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。 ○これまで通りの関係機関及び市町村等を通じた周知に加えて、SNSを活用し周知を図る。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	アンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。 ひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村においてもひとり親家庭支援施策の充実に努める必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内容を実施していく。併せて、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	対象者数実績について、微減傾向にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、効果的な周知方法等（SNSの活用等）について検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
認可外保育施設の利用料の減免を行った市町村に対して補助を行う。	市町村	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援		
		支援の対象となる市町村数（内訳）		
		20市町村	20市町村（継続20市町村）	20市町村（継続20市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業				予算事業名		ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	1,714		577		一括交付金 (ソフト)	補助	6,490	
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
ひとり親家庭等の子どもの認可外保育施設の利用料の全部又は一部を軽減し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した。						ひとり親家庭等の子どもの認可外保育施設の利用料の全部又は一部を軽減し、当該ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する			

活動指標名	支援の対象となる市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		認可保育所に空きがない等の理由で、子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ減免相当額を補助する。
	—	—	18市町村	20市町村	90.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
成果目標である「本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合が80%以上であること」は、2月から4月にかけて行っている利用者アンケート「本事業の活用により、保育料の補助を受けたことでどのような影響があったか」という問に対して、仕事をやめたり転職せずに済んだ人が100%であったことから、おおむね達成となっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○・国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援を実施し、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。	国の無償化制度だけでは保証しきれない、困難な経済状況にある、ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭の就労継続・安定に貢献している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	国の無償化制度や認可園の増加により、年々対象者が減少しており、物価上昇も続いているため対象となる上限引き上げ等の対策が求められる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村に対し、事業廃止の有無についてのアンケート調査や、関係機関へのヒアリングを行うとともに、必要に応じて対象世帯数拡大を図る所得要件見直し等を検討していきたい。